

定期市と県城経済

——1930年前後における満洲農村市場の特徴——

やす とみ あゆむ
安 富 歩

- はじめに
- I 定期市の分布
- II 満洲の農村流通機構——スキナー・モデルとの違い——
- III 県城一極集中の理由
- IV 考察

はじめに

スキナーは四川省におけるフィールドワークを基に、伝統中国の農村社会において定期市が重要な経済的・社会的役割を果たしてきたことを指摘した〔Skinner 1964-65〕。農村に住む人々は特定の定期市に頻繁に参加し、そこで様々なコミュニケーションをとることで「基本集市場」(Standard Market Area)と呼ばれる一つの共同体を形成する、とスキナーは主張する^(注1)。

同時にスキナーは、中心地理論と呼ばれる地理学の素朴な理論をファサードとして用い、定期市が六角形を描いて分布するというモデルを提唱している。このモデルの定期市には、農村と直結する「基本集市」、その上のレベルの「中間集市」、県城レベルの「中心集市」という三層構造があり、それぞれの集市町はそのひとつ上のレベルの集市町を取り囲むように空間的に分布すると想定されている。個々の定期市は複数の上位の定期市と関係するので、コミュニケ

ーションの重層的ネットワークが形成される。このモデルが提唱されて以来、定期市は中国農村研究の最も重要なテーマであり続けている。もちろん、スキナーの議論と整合しない種々の例外が観測されているが、中国本土のほとんどの地域で定期市が重要な経済的機能を担っていたことは、ほぼ定説となっている〔Eastman 1988, 115-120; 斯波 1966; 中生 1992; 石原 1987; 姜 1996; Rozman 1982; 龔 1998〕。

ところが満洲については、このような視角からの研究がこれまで全く行われてこなかった。本稿の第一の目的は、この研究上の空白を埋めることにある。この調査によって満洲では定期市が少なかったことが示されるが、この現象の歴史的含意を考察する。

本稿は以下のように構成されている。第I節では、資料の比較的豊富に存在する1930年前後における定期市の分布を確認し、京奉線沿線と朝鮮国境の限られた地域にのみ定期市システムの見られたことを示す。第II節では満洲の定期市と中国本土のそれとの差異を検討する。第III節ではその理由を考察し、第IV節では市場パターンの持つ政治的社会的意義を考察する。

以下の各節の議論により、各県において県公署の置かれている都市の機能が卓越する「県城経済」と呼ばれる流通システムが満洲では主流

であり、中国本土のような定期市網の見られなかったことが明らかとなる。また、このシステムが、農民の間の荷馬車の普及、凍結による冬季の輸送コストの低下、大豆流通の季節性といった要因に依存したことが示される。さらに、この特性によって県がひとつの政治的単位となる条件が形成され、これが張作霖・学良政権下の満洲の経済的・政治的隆盛や、「満洲国」成立の契機となった可能性を指摘する（以下、便宜上「満洲国」のかっこを外す）。

本稿では、満洲の地方行政単位の名称等は基本的に1935年発行の『満洲帝国面積及人口統計』に従うこととする。これによると、公署が設置されている行政単位、すなわち、市、県、旗は全部で196あり、その内訳は市が3、県が162、旗が31である。

I 定期市の分布

満洲国実業部臨時産業調査局によるいわゆる満洲農村実態調査は、農村の流通機構について重要な報告を残している。満洲国実業部臨時産業調査局（1989b）（以下「農産物販売事情篇」）は康徳2（1935）年の実態調査等に依拠して南満を中心として論じているが、この報告書には定期市についての言及が随所に見られる。これに対して、康徳元（1934）年度の農村実態調査に依拠して北満について論じた満洲国実業部臨時産業調査局（1989a）（以下「販売並に購入事情篇」）は定期市に全く言及していない。この実態調査の2つの報告書の見解をまとめると以下になる（以下の引用は「農産物販売事情篇」42ページ）。

(1)定期市は「遼河以西に赴くに従つて次第に

其の影が濃くなつて居る」。

(2)「満鉄本線に近づくに従つて其の影が薄く」なる。

(3)「所謂中満、北満にあつては全然これを見ない」。

(4)中北満では、取引は県城を中心として収穫後に短期間で集中的に行われる。

(5)定期市はかつて南満の全域で繁栄したが、「次第に其姿が失はれんとしつゝある」。

この調査には調査対象集落の選定や調査方法にかなりの制約があったことが明らかになっており、このまま結論を承認することはできない[野間 1996]。そこで本節では、この結論が正しいかどうか、他の資料を含めた全体的調査によって確認する作業を行う。上記2篇以外に検討の対象とした資料は以下の通りである。

- ・山崎惣與『満洲国地名大辞典』満洲国地名大辞典刊行会 1937年（以下『地名辞典』と略称）。ここに収録されている項目のうち、「集市」がある、と記されている市鎮。
- ・満洲国の県参事官によって書かれ、大同学院の刊行した『満洲国地方事情』および『満洲帝国地方事情体系』（以下、『地方事情』と略称）の「都邑」、「商業」などの項。
- ・各県の『県志』の「集市」、「市鎮」、「市場」、「商業」などの項。参照した県志を逐一注記するのは繁雑に過ぎるので省略する。宋・柳（1993）、国立国会図書館（1969）などを参照されたい。

これらの資料のうち、定期市の「有無」という点に限れば、県志が最も的確な情報を提供してくれる。しかし県志の記述は一般に簡潔で、日本語資料により詳しい定期市の様相の描写の見られることが多い。

本稿末尾の付表はこの調査の結果をまとめたものである。ここには全満 196 市県旗のうち、資料の存在する 100 県のみが掲げられている。「無」とあるのはその資料に定期市に関する記述のなかったことを示している。集市が実際には存在しても記述されなければ「無」になるので、「定期市のない」ことと同値ではない。

表 1 は付表に基づいて各県を定期市顕在、定期市希薄、定期市不在の 3 種類に分類し、これを塚瀬 (1993) に従って、この県を鉄道沿線ごとに地区分けしたものである。ただし、この表には塚瀬 (1993) が対象外とした熱河・興安西省という地区を加えてある。

定期市の存在がはっきりと確認できたのは、

表 1 定期市の分布

地 域	定期市顕在	定期市希薄	定期市不在
松江花流域			木蘭県、樺川県、饒河県、方正県、密山県、賓県、通河県、依蘭県
黒龍江流域		瑯 瑯 県	烏雲県、仏山県、遜河県、奇克県
四洮・洮昂・打 通線沿線			泰来県、鎮東県、開通県、洮南県、雙遼(遼源)県、彰武県、阜新県、長嶺県
東支鉄道沿線： 東部線地方			寧安県、珠河県
東支鉄道沿線： 西部線地方			甘南県、克山県、嫩江県、依安県、景星県、克東県
東支鉄道沿線： 哈爾濱地方		齊齊哈爾市、綏化県、海倫 県、呼蘭県	巴彥県、阿城県
東支鉄道沿線： 南部線地方	扶餘県、榆樹県	双城県、九台県、郭爾羅斯 後旗	
鴨緑江流域		臨江県、通化県	長白県、安図県、撫松県、桓仁県、寛甸県、輯安県
間島地方	延吉県、和龍県		
満鉄：安奉線沿 線		鳳城県、安東県	
満鉄：本線沿線	伊通県、遼中県、蓋平県、 昌図県、懷徳県	奉天市、瀋陽県、海城県、 營口県、鉄嶺県、法庫県、 岫巖県、梨樹県、長春県、 莊河県、開原県	本溪県、遼陽県、撫順県、 復県、西豊県
奉吉・吉敦線沿 線	永吉県、柳河県、興京県、 海龍県	東豊県、輝南県、磐石県、 西安県	樺甸県
京奉線沿線	朝陽県、北鎮県、黒山県、 台安県、盤山県、新民県、 綏中県、義県	錦県、錦西県、興城県	
熱河・興安西省	寧城県、赤峯県	平泉県	承德県、隆化県、林西県、 扎賚特旗

(出所) 付表より作成。

表1の「定期市顕在」の列に挙げられている23県である。この種の県の分布には、(1)京奉線沿線・熱河省・間島地方に高密度で存在する、(2)東支鉄道南部線・満鉄本線・奉吉・吉敦線沿線に散在する、(3)東支鉄道の東西方向線から北の地域、四洮・洮昂・打通線沿線といった北満地域と、朝鮮国境の鴨緑江流域および満鉄安奉線沿線には全く存在しない、という特徴が見取れる。

次に、明瞭には定期市が見られないが、県城に多種の市が立ち、場合によって馬市などが定期市となっている場合について考える。表1で「定期市希薄」と分類されているこのタイプには31市県旗が含まれる。これらの県には、(1)本当は相当数の定期市が存在するのに、県城の市のみが記録されたもの、(2)県城にのみ市の立つものが混在していると推定される。このタイプの分布は、(1)北満は4県のみ、(2)満鉄安奉線沿線・鴨緑江流域がともにわずか2県、(3)間島地方・四洮・洮昂・打通線沿線には存在しない、(4)満鉄本線・東支鉄道南部線沿線・哈爾濱地方に18県もある、となっている。

最後に定期市についての言及のない資料しか発見できなかった県が46県旗ある。このタイプの分布は「定期市顕在」の分布とほぼ逆になっている。すなわち、(1)東支鉄道の東西方向線から北の地域、四洮・洮昂・打通線沿線といった北満地域だけで30県、鴨緑江流域で6県を占める、(2)満鉄本線・奉吉・吉敦線沿線は合計で6県に過ぎない、(3)京奉線沿線・間島地方には存在しない。これほど明瞭に地域的な対照があることから、「定期市に言及していない資料しか見出せない」ことは概ね「定期市の不在」を示すものと見なしてよからう。

以上の検討を総括すると次のようになる。

- (1)山海関から営口に到る京奉線沿線と間島地方には明瞭に定期市が存在する。
- (2)大連から哈爾濱に到る鉄道沿いと奉吉・吉敦線には定期市の散在が見られる。
- (3)それ以外の地域には存在しない。

付図は表1を地図上で表現したものであり、上の結果を視覚的に確認することができる。

最初に掲げた「農村実態調査」報告書の定期市の分布についての見解を以上の結果と比べると、間島地方と吉林周辺の定期市の存在を無視している点と熱河の定期市を過大評価している点は不正確だが、それ以外は概ね正しい、ということになる。また、岫巖、鉄嶺、遼陽、蓋平、開原、梨樹、錦県といった古い時代の県志の存在する場合でも稠密な定期市の分布は見られなかったので、「(5)定期市はかつて南満の全域で繁栄したが、衰退しつつある」という見解は支持されない。満洲では鉄道敷設以前から定期市はさほど発達していなかったと考えるべきである。

定期市網のかわりに満洲で機能していたものは、県城あるいは鉄道の駅が県全体の流通の独占的結節点となり、各地の農民がその中心地と直接に取引するという形態の機構である。石田(1964, 242-57)は門馬(1941)などに依拠しつつこれを「県城経済」と呼称した。県城に雑貨商・糧棧・大地主などが聯号等の形態で相互に連携しつつ存在し、通常は零細な店舗商人と行商人を經由して農民と接触し、秋の収穫を担保として資金を融通する。出荷時には農民が県城に現われて商人と取引を行う。県城は奉天・長春・哈爾濱といった大都市と移出入の交易・金融関係を持ち、この大都市は営口・大連・ウラ

ジオなどの港湾都市と関係を持つ。この港湾都市を通じて中国本土（特に上海）および諸外国との関係が結ばれる。石田は、このような港湾都市—大都市—県城—農村と連なるツリー状の組織の存在を主張したが、これはスキナーの重層的なネット状の定期市機構と対照的である。

表2は付表に記載されている県を定期市不在・希薄・顕在に分け、それぞれのグループについて面積と人口を合計し、グループごとの人口密度と県城人口比率を表示したものである。まず人口密度であるが、1935年のデータで「不在」が25.0人、「希薄」が77.3人、「顕在」が78.7人となっている。1940年の国勢調査データではそれぞれ35.4人、89.3人、95.9人となっており、ほぼ同じ傾向を示している。すなわち定期市「顕在」と「希薄」は同水準の人口密度で

あるのに対し、「不在」の人口密度は極端に低い。人口密度が、何らかの「市」が立つかどうかを決定していることを示唆する。

一方、県城人口が県全体の人口に占める比率は、1935年データで「不在」が10.5%、「希薄」が10.8%とほぼ同じ値であるのに対し、顕在が6.3%と低くなっている。1940年のデータでは18.1%、16.2%、8.7%とこれも同じ傾向を示す。これは定期市のないあるいは希薄な県では県城が唯一の都市であるのに対し、複数の定期市が見られる県では県城以外の都市があることを反映している。このような人口構造は「県城経済」の原因でもあり結果でもある。なぜなら、県城—極集中型の経済では県城に人口が集中するであろうし、また県城への人口集中は経済活動の県城への集中を促進するからである。

表2 定期市の存否と人口の関係

(1) 1935年

定期市	県数	人口密度 (平方キロ当たり)	県城人口比率 (%)
不在	43	25.0人	10.5
希薄	26	77.3人	10.8
顕在	21	78.7人	6.3

(出所) 付表および満洲国国務院統計処・民生部土地局(1935)より作成。

(2) 1940年

定期市	県数	人口密度 (平方キロ当たり)	県城人口比率 (%)
不在	47	35.4人	18.1
希薄	26	89.3人	16.2
顕在	22	95.9人	8.7

(出所) 付表および満洲国国務院総務庁臨時国政調査事務局(1943)より作成。

(注) 奉天市、瀋陽県、齊齊哈爾市、新京特別市、長春県は加算していない。加算すると「希薄」は人口密度108.9人、県城人口比率27.7%となる。

II 満洲の農村流通機構

—スキナー・モデルとの違い—

1. 集市場のサイズ

Skinner (1964-65) のモデルと四川における調査では、標準的な基本集市場のサイズは18村、1500家族、7000人強、50平方キロ (=3.14×4キロ×4キロ) であった。スキナーの研究のあと、何人かの研究者が中国の定期市のサイズについて、県志を用いた歴史的な実証研究を行っている [石原 1987; 森 1992; 姜 1996; Rozman 1982; 龔 1998]。彼らの調査の結果は次の表3～5のごとくまとめられる。

これらのデータの最大の問題は、サンプル数が少なく、バラツキがあまりにも大きいことである。特に集市場当たりの人口・面積のバラツキは非常に大きい。にもかかわらず省レベルの平

表3 石原・森による定期市に関する省別数値

	市当たり人口 (千人)	市当たり面積 (km ²)
山東省	9	46
河北省	16	40
江蘇省	16	36
安徽省	19	48

(出所) 石原 (1987), 森 (1992).

(注) 山東の市当たり面積は安富が再集計した数値。

表4 Rozmanによる定期市に関する省別数値

	市当たり人口 (千人)	市当たり面積 (km ²)
直隸省	11	67
山東省	9	54

(出所) Rozman (1982, 105-107), 龔 (1998, 312).

表5 姜による定期市に関する数値

(清代河北・山東35州県)

	市数	村数	戸数 (千戸)	人口 (千人)
合計	875	15,883	1,491	7,938
州県				
平均	25	4,538	43	227
最大	90	1,620	164	909
最小	4	96	12	56
集市当たり				
平均	-	18	1,704	9,072
最大	-	39	15,478	78,189
最小	-	8	565	3,767

(出所) 姜 (1996, 116-117).

均値で見るといづれの推計も、人口で9000~1万9000人、面積で33~67平方キロに収まっている。

河北省定県には、1933年の『定県県志』に78カ所、33年の『定県社会概況調査』[李 1986]では83カ所の定期市が記載されている。その分布は県城周辺に稀であることを除くと概ね均等であり、しかも「県城の定期市—中間規模の定

期市—小規模の定期市」というきれいな三層構造を成している。別系統の2つの記録がほぼ同じ結果を示しているので、多数の定期市からなる階層的システムが形成されていたことは疑い得ない。こういった例が「典型」であって、定期市の記載の少ない県志は記録が不十分であったと見なすなら、定期市のサイズはスキナー標準にさらに接近する可能性がある。少なくとも、かなりの数の例外を含みながらも、定県に見られるような定期市のネットワークが、相当広い範囲で存在していたことには多くの研究者の間の合意がある。

前節で論じたように、満洲の定期市は「顕在」に分類される県でも分布がまばらで、個々の集市圏のサイズが大きい。階層構造を成しつつ県全体を稠密に覆うスキナー流の定期市網はほとんど観測されない。表6は表1のなかで「定期市顕在」に分類されている県について、その集市数 (M)・面積 (S)・人口 (P) を表示したものである。この表の S/M と P/M はそれぞれ定期市ひとつ当たりの面積と人口を示し、定期市のサイズを表現している。これらの値は、概ね南に行くほど小さくなる傾向があるが、京奉線沿線の諸県でも集市圏は中国本土に比して相当地に大きい。

満洲各県のなかで最も集市数の多いのは柳河・延吉・和龍・汪清の各県である。全体としてこれほど稠密に組織立って定期市の存在する地域は満洲では珍しく、スキナーのイメージに比較的近いといえる。これらの県に共通する特徴は、朝鮮との国境沿いの山岳地帯にある、という点である。このあたりが朝鮮人移民の多い地域であることは注目し値する。同時代の朝鮮半島には稠密な定期市システムの存在が報告さ

表6 集市圏のサイズ

県名	市数 (M)	面積 (S) (平方キロ)	人口 (P) (千人)	P/S (人)	S/M (平方キロ)	P/M (千人)
扶餘県	2	5,466	380	70	2,733	190
楡樹県	2	4,867	554	114	2,434	277
延吉県	5	7,201	245	36	1,440	49
和龍県	3	4,049	105	26	1,350	35
伊通県	3	4,608	356	77	1,536	118
遼中県	9	1,772	333	188	197	37
蓋平県	5	4,054	587	145	811	117
昌図県	8	3,650	537	147	456	67
懷徳県	2	3,121	303	97	1,561	151
永吉県	4	8,595	513	60	2,149	128
柳河県	16	2,652	142	54	166	9
興京県	9	5,456	289	53	606	32
海龍県	3	1,965	290	145	655	97
朝陽県	11	10,594	302	29	963	27
北鎮県	4	1,359	225	165	340	56
黒山県	6	2,154	323	150	359	59
台安県	6	1,192	207	174	199	35
盤山県	7	2,553	205	80	365	29
新民県	4	3,570	454	127	893	114
綏中県	8	2,462	236	96	308	30
義県	9	2,902	342	118	322	38
寧城県	3	6,514	202	31	2,171	67
赤峯県	2	10,829	152	14	5,415	76
スキナー標準	-	-	-	-	50	7

(出所) 面積・人口は満洲国国務院統計処・民生部土地局 (1935)。

(注) 市数は付表の各県についての最大集市数。

れており [朝鮮総督府 1929], その影響を受けていた可能性を示唆するからである。臨江県県城には定期市があるが, 「定期開市日ハ三八日ニシテ顧客ノ大部分ハ朝鮮人ナリ」という [関東都督府陸軍經理部 1911, 第2輯, 2175]。延吉・和龍県について見れば, 間島総領事管区の人口26万人のうち, 朝鮮人が20万人と圧倒的多数を占める [外務省通商局 1991, 第2回第2輯, 2]。1940年になっても, 延吉県40万6000人のう

ち朝鮮人が29万9000人, 和龍県13万8000人中12万5000人という構成になっており, 事情はかわらない。ただし, 柳河県は人口18万人のうち2万人とそれほど多くはない [満洲国国務院総務庁臨時国勢調査事務局 1943b, 184-187]。

この少数の例外を除くと南満洲の集市圏は, スキナーの標準に比してはるかに大きい。中国本土についての上述の諸研究の見積りと比較しても, 集市当たりの人口は大きく, 満洲で最も

集市の稠密な京奉線沿線の諸県でさえも、 P/M は 2万7000人～11万4000人と大きな値を示している。面積も同様に中国本土の平均値よりはるかに大きな値ばかり並んでいる。定期市が比較的顕著に存在する京奉線沿線でも、その定期市はスキナー・モデルの中心集市や中間集市のサイズであり、農民が直接アクセスするはずの基本集市のレベルを欠いていることになる。

2. 行商人

スキナー・モデルの行商人は定期市を構成する主役であり、市から市へと廻ることになっている。彼らの旅行日程を効率化するように市日の配置が決められるほどの重要性を持つ。とはいえこの図式は中国本土の全ての地域に完璧にあてはまるものではなく、たとえば Duara (1988, 19) は満鉄の華北農村慣行調査に依拠しつつ、行商人が村々を訪れることを指摘している。

満洲の行商人に関する記述はそれほど多くない。県志は全くというほど触れておらず、日本側の資料でも限られており、まとまった記述は第I節で利用した「農村実態調査」の報告書にのみ見られる。その限られた記述に従えば、満洲の行商人は屯から屯へと廻ることになっている。

南満についての「農産物販売事情篇」には、定期市の存在する遼陽県の行商人の写真を掲げ、「遼陽近傍に於ける行商人。ボタン、櫛、ピン、クリーム、白粉等の化粧品、安価な装身具から、針、糸等のこまごましたものを入れて部落から部落へと行商する」(iv ページ) というキャプションを付けている。同じく定期市の存在する新民県における鶏の取引形態について「殆んど庭先売買である。日用雑貨、菓子等と行商人に

よつて交換される場合もある」(102ページ) と述べている。

また、「定期市は全然見られない」とされる鳳城県の皮毛栈の写真のキャプションに、「行商人達が煙草や燐寸等こまごましたもので農民から物々交換によつて集めた豚毛を、この毛皮栈が買集め、毛の長さ、たてがみ等を分類し一括して奉天市場を通じて外商の手を経て外国方面及び北支方面に輸出される」(140～141ページ) とあり、相当に重要な流通機能を持っていたことを窺わせる。

北満でも南満と同様に、「行商人達は一杆の棒に少量の商品を擔つて、屯から屯へと行商する」。彼らの取扱う商品の主力は針、糸、マッチ、鉢、椀、靴下、煙草などである。その重要な特徴は、現金売・掛売の他に物々交換も行うことである。農民から受取るものは主として豚や馬の毛、鶏や家鴨の卵である。これらは主として「針や糸、女の装身具、化粧品類或はマッチ等と交換されてゐる様である」という。これは、満洲の農民の家庭では卵が女性の所有物とされており、行商人はその購買力を実現せしめて、女性の必需品と交換しているためである[満洲国実業部臨時産業調査局 1989a, 48, 71]。

もし行商人が全て屯から屯を廻るのみであれば、定期市は成り立たない。行商人が定期市と無関係ではなかったはずだが、それでも県に定期市が2～3しかないような場合には、集市間を巡回するのも容易ではなかろう。現段階では満洲の定期市がどのように運営されていたかを明示する資料を発見できていないので確言はできないが、満洲の行商人は屯から屯へと売り歩くのが主流ということになる。

3. 北満

北満には一般に定期市が存在しないのであるから、スキナー理論に完全に反している。北満の流通を支えるのは輸出作物を買い付ける県城の糧棧群と、それと連携する雑貨商群であり、これを補完するのがより小さな街にある小雑貨店と屯を廻る行商人たちである。

ここでは、北満における流通機構を樺川県の佳木斯を例にとって概観する。佳木斯は松花江沿いの街で、鉄道が敷設されたのは1937年から40年にかけてと遅く、古い出荷機構が残存していた。満洲中央銀行出張員であった永島勝介による報告書〔永島 1936〕はこの鉄道敷設直前の出荷の様相を記録している。

佳木斯は東、南、西各方周囲60キロ以内の農村から特産物を吸収し、松花江経由で哈爾濱に出荷する機能を持つ。出荷は農家の自家用の大車によって行われる。自家用といっても、辺境の開拓地を除くと、高価な大車を全ての農民が持っているわけではない。所有者は概ね富農・中農に限られる。大車を持たない農民は知り合いに依頼して運んでもらうことになる。佳木斯の周辺では馬車で何日もかけて出荷するようなことはない。佳木斯市中への運び込みは早朝を期して行われる。

農民から生産物を買う付けるのは「糧棧」と呼ばれる特産商である。糧棧は主として山東人の経営である。永島 (1936) には「主要な粮棧」として32軒の商店が掲載されているが、このうち17軒の經理の「籍貫」が山東省となっている。糧棧の店員が路上に農民の馬車を待ち受けて価格の交渉を行う。交渉がまとまれば馬車を糧棧の院内に誘導し買い取る。糧棧は「圓倉」と呼ばれる円形の簡易倉庫の並んだ広場を道路に面

したところに持っており、その奥に事務所や倉庫のある建物がある。建物の後ろは川に面しており、春になって氷が解けるとそこから船に荷物を載せる。

特産物を買取った糧棧は農民に「粮票」と呼ばれる小切手を交付する。この小切手の発行者は佳木斯城内の雑貨商で、農民はこの小切手を雑貨商に提示して現金を入手する。この際、農民は雑貨商で必要なものを相当量買い付ける。平均して、現金の支払額は粮票額面の7割程度で、3割前後が雑貨商の売り上げになる。主要糧棧32軒のうち13軒が雑貨商を兼営しているが、これは上のような事情による。雑貨商を兼営していない糧棧も、特定の雑貨商と固定的な取引関係がある。農民は受け取った現金の一部で農具・馬具などを購入し残りを村へ持って帰る。農民から買い付けられた特産物はそのまま春まで保管され、河川の凍結が融けるとともに、舟によって哈爾濱向けに移出される。このように北満の商品流通は強い季節性を持ち、県城を中心として集中的に行われるという特徴を持つ。門馬 (1941, 281) によれば北満の雑貨舗は1年の総売上高の7割前後を毎年9月から12月の出荷時期に売り尽すのが通例である。

1年に1度の出荷時に1年に必要なものを全て購入できるわけではない。県城周辺の農民はその後も何度か県城を訪れるが、売却地と屯との間が相当遠距離の場合は、雑貨舗数軒～十数軒で構成される「主鎮」と呼ばれる付近の小集落で購入することが多い。県城があまりに遠い地域ではこういった「主鎮」が大規模化して蒐荷の機能を担うこともある。県城や主鎮から行商人が屯を廻り、針、糸、マッチ、簡単な装身具を供給する〔門馬 1941, 261-262〕。

上に引用した農村実態調査報告は中・北満に定期市の見られないことについて、「中満、北満はこの形態（定期市—引用者）を抜きにして一足飛びに近代的な様式を取り得た結果であらう」〔満洲国実業部臨時産業調査局 1989b, 43〕とするが、このシステムを「近代的」と呼ぶのは不正確である。その理由は(1)スキナーが重視する中間集市場内部の輸送手段の近代化が全然見られない、(2)徒歩や大車で移動して、卵と針を物々交換する行商人の活動を近代的商業とは見なし得ない、(3)季節の影響をあまりにも強く受け過ぎている、の3点に求められる。

III 県城一極集中の理由

前節までの議論により、南満の定期市システムには、(1)基本集市のレベルが欠如しており、(2)行商人が村から村へと廻る、という特異性のあることが確認された。また、(3)中満には定期市は稀で、北満では全くといって良いほど定期市が存在しないことも示された。

本節ではこの現象の理由を考察するが、まず最初に、この特徴が「鉄道の影響」で説明できるものではないことを示そう。スキナーは定期市システムの存在している地域に鉄道が敷設されると、商品流通量が拡大することで定期市の数が急激に増えることを示している。基本集市レベルの消滅という現象は、鉄道のような中心集市町間の交通機関の近代化とともに、中間集市場内部の交通機関の近代化が達成されてはじめて生じるはずのものである。

1930年代の南満の交通事情がその段階に到達していたとは考えられない。(2)のような行商人の存在は、スキナー理論とは異なったタイプの

伝統的市場システムを示唆する。また(3)の中北満の定期市の不在についても鉄道による交通の近代化だけで説明することはできない。移民が鉄道に乗ってやって来るとしても、鉄道から遠く離れたところに居住する場合には、近代的輸送手段の恩恵に浴することができない。国境付近の極端に不便な地域にも、あるいは呼蘭周辺のような人口の比較的稠密な歴史の古い地域にも、ともに定期市が見られない事実を説明するには、鉄道以外の理由を必要とする。

1. 荷馬車

満洲の農村輸送の根幹を支えるのは荷馬車である。たとえば「農産物販売事情篇」は次のように述べる。

満洲農村にあつては大車が輸送機関としての王座を占める。農産物の運搬に於ても、土糞の運搬につても莖桿類の運搬にあつても總てこれが用ひられる。唯一の運輸機関であつて、欠くべからざるものである。(中略)

満洲にあつては殆んど總ての富農及び中農が、これを所持して居り、その富農の或るものは一戸で数台も所有して居る。(中略)

通常南満にあつては経営そのものの集約化と経営面積の狭少化は大車の役畜数を減少させた結果から、先づ二頭曳き三頭曳きが普通になる。これに比して北満に於ては役畜の所有数が多くなるために、大車に附する役畜数は通常、五頭六頭となり、そうした頭数が一般的な形となる〔満洲国実業部臨時産業調査局 1989b, 附録 2〕。

満洲で荷馬車が農民の間に広く所有されていたことには2つの理由がある。第1は蒙古との

交易である。漢人農民は主として満洲の平野部に居住するが、その西側は元来蒙古人の放牧地帯であり、清代の行政単位は蒙古の旗が多くを占めていた。漢人の入植によって牧草地が畑に変えられていったため、蒙古人は徐々に西へと移動を迫られ、行政単位も旗から県に変更されるところが増えていった。

蒙古人の主たる産業は牧畜であり、満洲の漢人農民は彼らから恒常的に牛馬の供給を受けられる立場にあった。『満洲地方誌』の奉天省の概観に「牛馬ハ多ク蒙古地方ヨリ輸入セラレ」（160ページ）とあり、また各県の「牧畜」の項で繰返し蒙古からの牛馬の輸入が指摘されている。蒙古地方との境界近くにあった各地の「主要物産集散状況」の記述には頻繁に蒙古への言及が見られる。たとえば法庫廳法庫門は蒙古地方への日用品の供給市場であり、かつ蒙古の産物の集散地でもある、と描写されている。洮南県洮南は新興の蒙古貿易拠点で巨大な牛馬市が形成されつつあり、一方で懷徳県懷徳については、蒙古貿易が洮南等に移動して大打撃を受けた、という記述がある。また錦県錦州や義州県清河門では、蒙古人が夏季に牛馬を数百頭連れて周辺の農夫に売りに来る、とある。蒙古人の家畜供給力はかなりのものであり、日露戦争の際に両軍が競って膨大な数の家畜を需要した際でも、満洲における家畜需給関係は深刻な影響を受けなかったという〔関東都督府陸軍經理部1911, 第1輯第2巻, 196-256; 第2輯〕。

この事情のゆえに満洲の漢人農民は華北に比して容易に馬を入手することができた。表7は満洲と華北についての家畜数調査を比較したものであるが、満洲における馬の1000人当たり保有数が66.2頭と華北の7倍になっていることが

表7 満洲と華北の人口千人当たりの家畜頭数
(単位:頭)

満洲	奉天	吉林	黒龍江	合計
牛	39.5	12.3	48.3	33.3
馬	51.0	66.9	115.7	66.2
騾馬	14.2	31.1	26.5	21.0
驢馬	24.0	13.9	12.4	19.2
華北	河北	山東	山西	合計
牛	29.2	61.9	111.9	57.4
馬	8.7	11.8	1.4	9.1
騾馬	26.6	16.1	7.3	18.7
驢馬	47.4	55.0	17.1	46.5

(出所) 南満洲鉄道株式会社臨時經濟調査委員会(1928, 6-8), 南満洲鉄道株式会社調査部(1942, 348, 790)。

(注) 満洲は1920年代後半, 華北は30年代前半のデータ。

わかる。

荷馬車を曳くのは馬であるが、荷馬車そのものを作るには木材が必要である。満洲はこの点でも中国本土に比して有利な立場にあった。膨大な森林が大小興安嶺および長白山系を中心として各地に広がっており、大量の木材を伐採することができた。特に荷馬車の車軸と轆をつくるのに相応しい木材(楚榆〔檀木; オノオレカンバ〕と榆〔ハルニレ])が長白山系の鴨緑江太子河流域から供給された。安奉線沿線から伐採が始まったが、短期間で枯渇し始めたため、鴨緑江沿岸へと伐採地域が拡大した。ある推計によれば、1927年に6300トンが安奉線沿線から、1万2900トンが鴨緑江沿岸から出荷された。この量は2万7000台の荷馬車に相当するという〔南満洲鉄道株式会社臨時經濟調査委員会 1928, 51-56〕。

この蒙古地方からの馬の供給と、長白山系からの木材の供給により、満洲では農民が比較的容易に荷馬車を使うことができた。満洲では一般に中農以上は荷馬車を持っていたといわれ、

所有していない農民もその親族や近隣の者から借りる習慣があった。また、農耕に馬を使役しない冬季は農民が盛んに副業として馬車輸送を行うため、競争によって運賃が低廉となる傾向があった〔南満洲鉄道株式会社臨時経済調査委員会 1928〕。

奉天省法庫県の県城について『地名辞典』は、「糧市の最も盛なるは冬季七月（十か十一の誤植—引用者）より翌年二月に至る間にして、一日の来集多きは大車二百輛に上り、普通は八十輛—百輛とす」と書いている。ここで市に参加する人間の数ではなく、大車の数を示していることに注意すべきである。南満洲でも、冬季にはかなりの数の農民が大車に乗って県城にやって来るのである。

南満において形成されていた定期市も、この馬車輸送システムを前提としていたために、一般に市場圏の面積が広がったと推測される。農民が徒歩ではなくて馬車で来るのであれば、わざわざ小さな定期市を各地に設ける必要はない。

行商人が村から村へと廻る理由は次のように説明できる。このようなシステムの下では女性や子供が遠くの県城に行くことは難しい。なかなか県城へやって来られない女子供を相手にした行商人が村から村へと廻るのは合理的である。また夏季は道が荒れる上に馬が農耕に使われて、男も移動が困難になる。しかも農民の支出は冬季に集中しており、夏季に定期市を維持することはできない。このような場合には行商人が個別に屯を廻るしかないであろう。

このような地域に鉄道が敷設されて人口や物資の流通が急増した場合には、定期市を一時的に繁栄させる効果が顕在化する以前に、固定店舗を多数有する商業中心地が成立するのではな

かろうか。このように考えればスキナーのいうような鉄道敷設の定期市促進効果が満洲で見られなかったことも説明できる。

2. 凍結による輸送・貯蔵コストの低下

明代以降の中国では公的権力はほとんど道路の整備維持に関心を示さなかった〔Eastman 1988, 103-107〕。それゆえ道路は荒れるにまかされ、少しでも雨が降ればぬかるみになって車両の通行は著しく阻害される。スキナー理論の前提のひとつは、このような交通コストの高いところで効率的に流通を行うには定期市がふさわしい、という点にある。

満洲の道路事情は本土とほぼ同様であったが、ひとつだけ重要な違いがあった。それは満洲の冬が長く厳しいということである。冬になると道路であろうと、畑であろうと、河であろうと全てが凍結する。そうすると、馬車等による移動・輸送コストが激減する。言い換えれば、冬季の数カ月間は満洲の道路事情は「近代」レベルになる。

たとえば「農産物販売事情篇」は次のように述べる。

積載量は冬季と夏季では全く趣きを異にし、冬季はその寒冷の為に道路は堅く凍結し、どんな舗装道路にも勝る好適な状態を作り出すから、積載量も従って大きくなる。馬一頭につき二五〇疋見当の割合で四頭曳きにあつては略々一疋のものを運搬し得る。

夏季の泥濘期にあつては趣きは全く異なり、大車の自重が頗る大きい上に積載量が増えるので、車両を没するの態の状況は至る所に見られ、積載量は道路の如何によると言へるが、普通半減する。北満の湿地帯にあつては夏季

は大車が全然用をなさず、車輪の直径の頗る大きい車体の軽い大帖車タークルチヨウを使用する〔満洲国実業部臨時産業調査局 1989b, 附録 2〕。

冬季の厳しい気候は単に道路事情を改善するだけではなく、すべての物を冷凍してしまうことから、輸送の際の物資の損傷を抑制する効果もある。たとえば、夏季に斉齊哈爾周辺で魚を捕獲しても斉齊哈爾にしか販売できないが、冬季結氷期に川の氷に穴を空けて釣られた魚は瞬時に凍結し、北はブラゴヴェシチェンスク、東は綏化、呼蘭、哈爾濱地方、南は蒙古および奉天地方にまで移出される。結氷期には数か月間も腐敗の恐れがないからである〔外務省通商局 1991, 第 5 輯, 181〕。

満洲の主要生産物である高粱・大豆・粟などは秋に収穫されるが、すぐに出荷しない場合には畑に積み上げられるか、簡易な倉庫に入れて保管される。冬季には気温が零下20～30度に下がる上に乾燥しているので、このような方法で保管しても収穫物は傷まない〔満洲国実業部臨時産業調査局 1989b, 附録 1〕。

このように冬季の満洲においては、農民が凍結した物資を大車に載せてはるか遠方まで任意の方向に輸送することができた。この完全舗装・完全冷凍の馬車輸送システムに鉄道が連結したことで、中北満における一見近代的な流通システムが形成されたのではないだろうか。

3. 物資流通の強い季節性

満洲の特異な農村流通機構を理解するには、もうひとつの要因を考える必要がある。それは、満洲が輸出指向の強い大豆の生産に大きく依存していた事実である。農村から県城へ、県城から港湾へ、大量の大豆が一斉に出荷される。こ

の流れは農民に現金を与えるが、強い現金制約の下にある彼らはこの時期に集中的に購買行動を起こす。それゆえ逆方向の綿製品等の輸移入も冬季に集中することになる。しかも上述のごとく満洲では冬季に輸送コストが激減するので、物資の流通はますます冬季に集中的に行われることになる。このような条件の下では1年間にわたって定期的に集市を開く意味は乏しくなる。

もちろん、農業を軸とした経済では常にこの種の現象が見られ、中国本土も例外ではない。定県東亭鎮の家畜市は農繁期の開始の3月と農閑期の初めの7月に繁盛する。昌黎県の集市は、麦と豌豆が収穫される旧暦6月前後と、8月から年末に市が盛んとなる。ある集市の例では繁盛する季節には3000人が集まるが、農繁期には40余人しか集まらないこともある〔李 1998, 44-45〕。

しかし満洲の物資流通の季節性をもっと極端

表 8 浦塩港輸出高

(単位：百万ブード)

	輸出品	大豆	比率(%)
1909	19	13	71
1910	24	15	66
1911	35	26	75
1912	28	19	70
1913	31	21	66
1914	29	18	61
1915	36	25	69
1916	32	19	60
1917	34	20	58
1918	16	5	34
1919	17	3	17
1920	10	2	25
1921	25	10	39
1922	37	22	59

(出所) 全露農産博覧会沿海東京事務局 (1927, 311-312)。

(注) 1ブード=16.3080496キログラム。

である。物資の流通は11～2月に集中的に行われる。満洲では国際輸出作物である大豆に強く依存しているために季節性が強く現われるのである。以下ではこの点を確認する。

まず満洲経済における大豆の地位の高さを確認しておこう。満洲の主要農産物作付面積に占める大豆の割合は、1925年25%、30年31%、35年26%と安定して4分の1前後を占めており、満洲国の大豆統制の導入を嫌って農民が大豆から自家消費作物への転換を行った39年でも25%を保っている〔建国大学満洲経済実態調査班1941, 31〕。

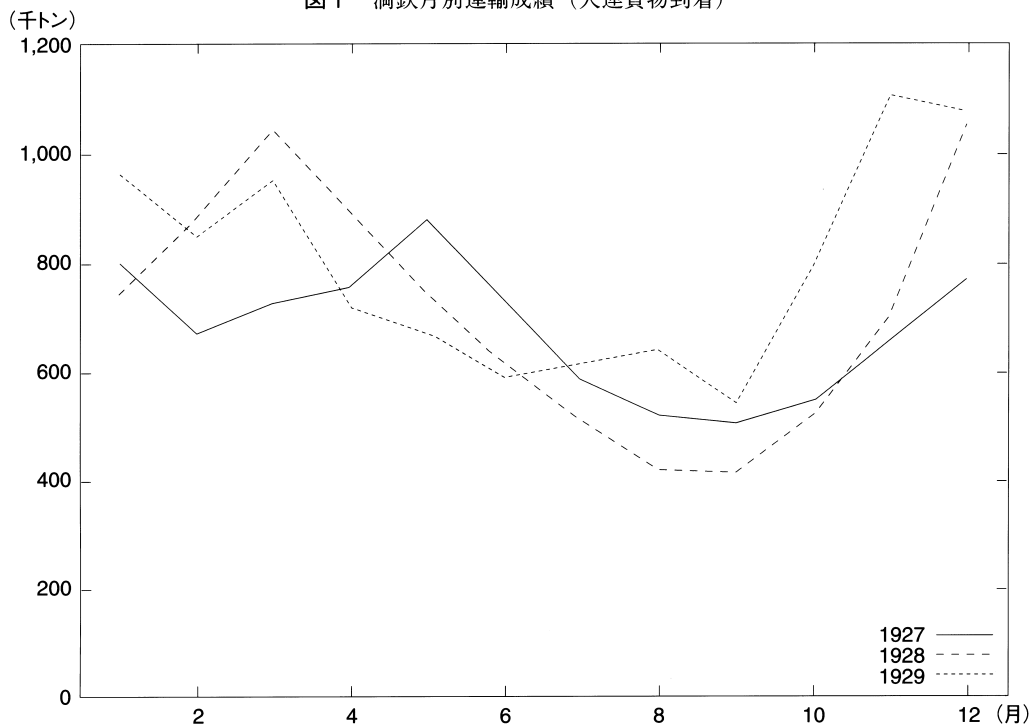
流通の側面から見るとその地位の高さは歴然としている。表8はウラジオストック港の1909～22年における輸出高に占める大豆関係商品の比率を示すが、ロシア革命直後の18～21年を除

くと6～7割を維持している。南満洲鉄道『大連貨物年報』各年版によって大連港における総輸出品に対する大豆のシェアを計算すると、1920年10月～1921年9月の特産年度中では69%を占める。1929年10月～1930年9月の特産年度では石炭輸送が急増したため大豆のシェアは相当下落するが、それでも36%を占める。図1は南満洲鉄道の大連貨物到着を、図2は東支鉄道の輸送統計を示すが、このグラフは大豆の出荷パターンに従って、鉄道輸送全体が強い影響を受けていることを表現している。

IV 考 察

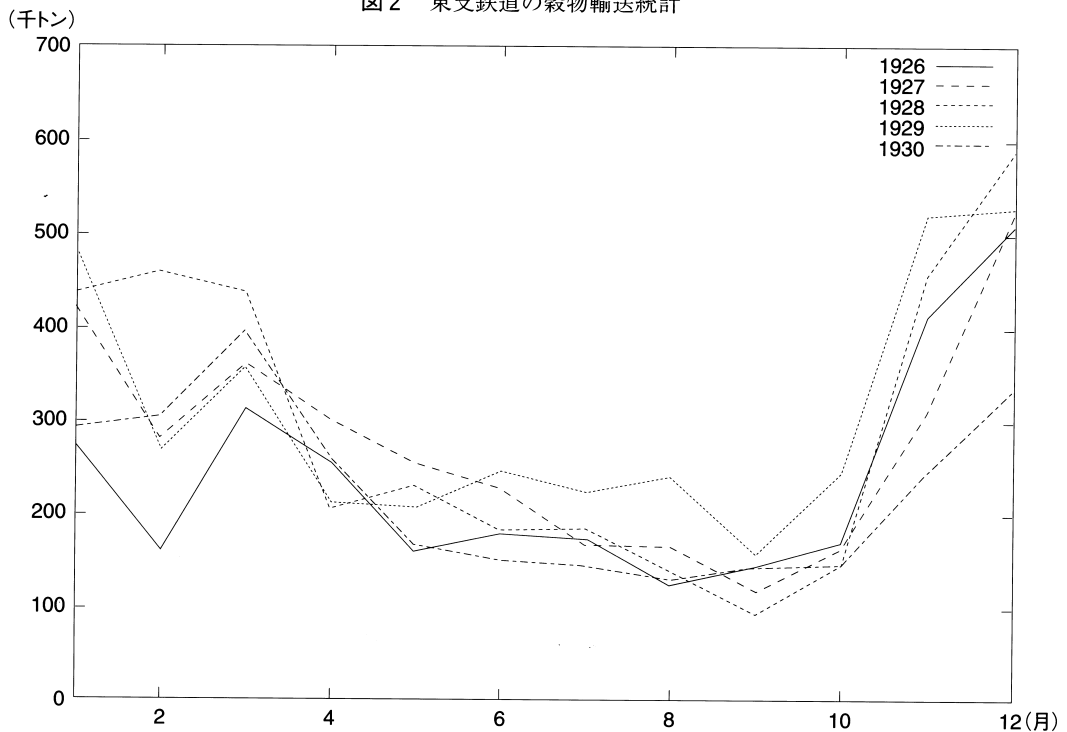
本節では、県城経済の持つ社会的・政治的意義について考察する。現時点では、以下の議論

図1 満鉄月別運輸成績（大連貨物到着）



(出所)『大連経済年史』(大連商工会議所)昭和3～6年版。

図2 東支鉄道の穀物輸送統計



(出所)『中東鉄路年報 1931年版』(満鉄哈爾濱事務所)哈運資料第9号。

は十分な証拠による支持があるとはいえず、論理的な推察を含んでいる点を御了解いただきたい。

まず、農民が大豆という輸出作物を多く生産しており、農民と県城の大豆輸出商・雑貨輸入商との関係が強かったことに注目したい。このため満洲においては、県城と農村が中国本土ほどには断裂していなかったと推定できる。満洲事変以前の大豆急成長期においては、農民は秋の収穫を担保として県城の雑貨商から夏季に信用によって物資を調達し、収穫期には雑貨商と関係の深い糧棧に大豆を売却した。農村内部でも大車を所有する上層農民は、所有しない農民の生産物を県城に運んだり、あるいは大車を貸与するというような関係を持つ。また北満では一般に県城に住む地主による大土地所有が見ら

れ、地主の小作人への影響力が相対的に強かった。かくして県城の農村掌握力が強くなったと考える。

満洲事変の際に、官銀号が接収されて各地の金融が梗塞するという事態が発生したが、多くの県で県城商人が協力して知県の許可を得るなどして、県独自の紙幣を大量に発行した。この紙幣の発行主体は各県の治安維持会の別動隊とでもいうべき組織であった。最終的には数十県でこのような紙幣が発行されており、1933～34年に満洲中央銀行の小額紙幣・硬貨の大量発行によって代替されるまで流通を継続した。満洲事変下の治安維持会は日本側の使囃によって形成された無力な団体ではなく、県レベルでこのような自律的活動を行う力を保持していた。日本側はこの発行には関与しておらず、事変後し

ばらくして各地に赴任した自治指導員・県参事官は一様にこの紙幣に驚愕しており、彼らが最初に取り組んだ重要な業務のひとつはこの県流通券の整理であった。満洲事変の下で猛烈な金融梗塞に直面した際に、個々の商店が勝手に私帖を発行するのではなく、治安維持会等を構成する商人たちが県レベルでまとまって紙幣発行を行ったという事実は、満洲において県城への政治力の集中度の高かったことを示唆している[安富・福井 2003；関東軍参謀部 1932]。

満洲の商会は「従来満洲社会ニ於テ巖然タル存在トシテ絶大ナ勢力ヲ振ツテ来タ」[満洲国実業部臨時産業調査局 1937, 15]といわれ、都市行政のかなりの部分を担うなど、しばしば強い政治力を持っていた。この政治力の基盤のひとつが彼らの農民掌握力にあった可能性がある。満洲事変の際に各県で結成された治安維持会等の自治組織はこの商会を背景としていたものと見て間違いはない。

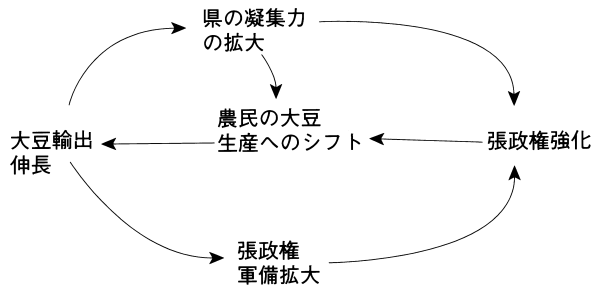
表2で示したように、県城人口が県全体の人口に占める比率は、定期市の「不在」あるいは「希薄」な県において高くなるという関係が見られた。人口が県城に集中しているなら、県内の政治活動もまた県城に集中した可能性が高い。これもまた県城の政治力を高める効果を持つ。これに対し、たとえば河北省定県では全人口が39万7100人に対し、県城は城内が1万1500人、東西南の三関が4000人の合計1万5500人に過ぎず、その比率はわずか3.9%である。

南満洲鉄道株式会社調査部(1939)によれば、1930年代の山東省の人口は3千数百万人であり、人口密度は1平方キロ当たり200人を越える水準に達する。ところが人口5万人以上の都市は青島(47万人)、済南(44万人)、芝罘(17万人)、

威海衛(15万人)以下の11カ所に過ぎない[東亜研究所 1940, 82]。一方、1940年の満洲国の人口は4300万人であり、人口密度はわずか33人であった。最も人口密度の高い奉天省でさえ138人に過ぎない。ところが奉天(114万人)、哈爾濱(66万人)、新京(55万人)をはじめとして人口5万人以上の都市が30カ所もある。人口密度が山東よりはるかに低い満洲でより多くの都市が形成されるという現象もまた、経済力・政治力の県城への集中の原因でもあり結果でもある[満洲国國務院総務庁臨時国勢調査事務局 1943a, 13-53]。

張作霖政権は1910年代に短期間で東三省の政治権力を統一し、20年代には中原に打って出たが、この政治的急成長は上の県城一極集中経済がもたらす県城への政治力の集中に起因したのではあるまいか。張政権の成長した1910~20年代は大豆輸出が急伸したが、これは上述の県城商人と農民の関係を強化したはずである。張政権は大豆流通の最終段階を掌握し、自己の支配下銀行に紙幣を増発せしめることで日本圓・ポンドといった外貨を獲得した。この資金で近代兵器を輸入して兵力を飛躍的に増強させたが、この兵力増強は対関内の軍閥間抗争での力量拡大のみならず、張政権の東三省内部の政治的基盤を強固にすることにも貢献したであろう。軍事力拡大による域内基盤強化は、県レベルでの同政権の権威を上昇させてその支配力を高める効果も持ったはずである。この政治機構の強化と安定化により、農民が安全な自家消費作物からよりリスクの高い大豆の商品生産へシフトすれば、相互強化の円環が閉じる。この関係は図3のように図式化できる。この相互に促進しあうループが満洲では作動しており、東三省の大

図3 満洲において作動していた要因間の相互促進のループ



豆輸出は急伸し、同時に中国本土よりも急速な政治的・経済的統一が進行したのではなからうか。

1930年代にはいと、日本軍が満洲事変を發動し、これも短期間で満洲国建国に成功し、また幣制統一に成功した。建国後の治安維持活動も比較的順調に進展し、1935～36年には満洲国は相当の安定を達成した。1943年以降には、政府による農村の生産物の強制的買付けが相当に成功するところまで、満洲国の農村掌握力は高まる [安富 1997]。このような掌握が可能であったのは、張政権時代に県城へ政治力が相当集中していたことに由来すると考える。

この成功は日本軍の華北における失態と対照的である。満洲国では少数の兵力で「面」を抑えることができたのに対し、華北ではより多くの兵力を投入しながら「点と線」しか支配することができなかった。この差の原因のひとつを、華北の市場システムが分散的・ネットワーク的な定期市型であったのに対し、満洲がツリー構造の県城一極集中型であったことに求め得る。満洲では県城を抑えればそれより下流に位置する農村を相当程度掌握することが可能であり、それゆえゲリラの活動範囲は相当に制約された。ところが華北では県城を抑えてもネットワーク

の一部を確保したに過ぎず、その下位農村はネットワークを変形させることでこれに対応し、その「場」に多数のゲリラが残存して根拠地を構成し闘争を継続し得た、と理解することができる。

満洲の冬、蒙古馬、長白山系の森林、大車、鉄道、大豆、県城経済、人口の都市偏重、県城の高い政治力、軍備拡大等々はそれぞれに寄与し合い、相互にその効力を強める関係にあった。こうして形成されたシステムは20世紀初頭に作動を開始した。日本やロシアの帝国主義的投資もこのシステムの重要な一部を構成していたであろうが、このシステムの運動の「原因」ではない。満洲において形成されたこのシステムは20世紀前半期を通じて発展を継続し、辺境が先進地域となる「奇跡」を実現したのである。

(注1) Standard Market の日本語訳は「原基市場」と「標準市場」があるが、前者は意味がとりづらく、後者は誤訳である。中国語の訳語である「基本集市」がよく原義を反映し、しかも平明であるので、本稿ではそちらを採用する。

文献リスト

- 〈日本語文献〉
- 石田興平 1964. 『満洲における植民地経済の史的展開』 ミネルヴァ書房.
- 石原潤 1987. 『定期市の研究』 名古屋大学出版会.
- 外務省通商局編 1991. 『満洲事情 (復刻版)』 大空社 (第1回 第1～5輯 [1911～1915年], 第2回 第1～8輯 [1920～1924年]; 全9巻).
- 関東軍参謀部 1932. 「満洲事变直後ニ於ケル奉天省行財政ニ関スル詳報」 (関参第174号, 1932年11月; アメリカ議会図書館所蔵).
- 関東都督府陸軍部編 1908. 『東部蒙古誌 草稿』 関東都督府陸軍部.
- 編 1914. 『東部蒙古誌補修 草稿』 関東都督府陸軍部.
- 関東都督府陸軍經理部 1911. 『満洲誌 草稿』 関東都督府陸軍經理部.
- 建国大学満洲経済実態調査班 1941. 「満洲大豆の研究」 『研究期報』 (建国大学研究院) 第1輯.
- 国立国会図書館参考書誌部アジア・アフリカ課編 1969. 『中国地方志総目録: 日本主要図書館・研究所蔵』 国立国会図書館参考書誌部.
- 斯波義信 1966. 「G・W・スキナー著 中国農村社会における市場・社会構造」 『東洋学報』 (東洋学術協会) 第49巻第2号.
- 全露農産博覧会沿海東京事務局編 1927. 『露領沿海地域の自然と経済』.
- 朝鮮総督府 1929. 『朝鮮の市場経済』 朝鮮総督府.
- 塚瀬進 1993. 『中国近代東北経済史』 東方書店.
- 東亜研究所 1940. 『省別に見たる黄河流域地誌其ノ一 (山東省)』 東亜研究所.
- 中生勝美 1992. 「華北の定期市——スキナー市場理論の再検討——」 『キリスト教文化研究所 研究年報』 (宮城学院女子大学) 第26号.
- 永島勝介 1936. 『佳木斯を中心とする河下特産事情』 満洲中央銀行調査部 調査資料A 第40号.
- 野間清 1996. 『『満洲』 農村実態調査遺聞』 井村哲郎編 『満鉄調査部——関係者の証言——』 アジア経済研究所.
- 満洲国政府大同学院編 1934. 『満洲国地方事情 概説篇』 大同印書館.
- 満洲国実業部臨時産業調査局編 1937. 『満洲ニ於ケル商会 (増補)』 満洲国実業部臨時産業調査局.
- 編 1989a. 産調資料(45)ノ(4)「販売並に購入事情篇」 『農村実態調査報告書』 第4巻 1937年 満洲図書 (復刻版1989年 龍溪書舎).
- 編 1989b. 産調資料(45)ノ(10)「農産物販売事情篇」 『農村実態調査報告書』 第10巻 1937年 満洲図書 (復刻版1989年 龍溪書舎).
- 満洲国国務院総務庁臨時国勢調査事務局 1943a. 『康德七年 臨時国勢調査速報』 (復刻版) (『外地国勢調査報告書 第二輯 満洲国国務院国勢調査報告 第6冊』 文生書院 1996年).
- 1943b. 『康德七年 臨時国勢調査報告 第一巻 全国編』 (復刻版) (『外地国勢調査報告書 第二輯 満洲国国務院国勢調査報告 第6冊』 文生書院 1996年).
- 満洲国国務院統計処・民生部土地局編 1935. 『満洲帝国面積及人口統計』 満洲統計協会.
- 南満洲鉄道株式会社調査課 1909. 『満蒙交界地方経済調査資料』.
- 南満洲鉄道株式会社調査部 1939. 『支那に於ける聚落 (人口) 分布の研究——山東省——』.
- 南満洲鉄道株式会社臨時経済調査委員会編 1928. 『満蒙に於ける荷馬車』 資料第1編.
- 南満洲鉄道株式会社調査部編 1942. 『北支那の農業と経済 下巻』.
- 森勝彦 1992. 「清代・民国期の山東省における中心地の展開(1)」 『鹿兒島経大論集』 第33巻第1号.
- 門馬驍 1941. 「戦時下農村土着資本の課題とその基調」 南満洲鉄道株式会社調査部編 『満洲経済研究年報 (昭和16年版)』 改造社.
- 安富歩 1997. 『『満洲国』の金融』 創文社.
- 安富歩・福井千衣 2003. 「満洲事变下の県流通券」 『アジア経済』 第44巻第1号 (1月) 掲載予定.
- 山崎惣與 1937. 『満洲国地名大辞典』 満洲国地名大辞典刊行会.

〈中国語文献〉

- 龔閔 1998. 「市場交換与農村社会変遷」 喬志強・行龍編『近代華北農村社会変遷』北京 人民出版社.
- 姜守鵬 1996. 『明清北方市場研究』長春 東北師範大学出版社.
- 李景漢 1986. 『定県社会概況調査』北京 中国人民大学出版社 1933年 (1986年再刊).
- 李正華 1998. 『鄉村集市与近代社会——20世紀前半期華北農村集市研究——』北京 当代中国出版社.
- 宋抵・柳成棟編 1993. 『東北方志序跋輯録』哈爾濱哈爾濱工業大学出版社.

〈英語文献〉

- Cohen, P. 1984. *Discovering History on China*. New York, N.Y.: Columbia University Press (佐藤慎一訳『知の帝国主義』平凡社 1988年).
- Duara, P. 1988. *Culture, Power, and the State*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
- Eastman, Lloyd E. 1988. *Family, Fields, and Ancestors*. Oxford: Oxford University Press (上田信・深尾葉子訳『中国の社会』平凡社 1994年).
- Rozman, G. 1982. *Population and Marketing Settlements in Ch'ing China*. Cambridge, U.

K.: Cambridge University Press.

Skinner, G. W. 1964-65. "Marketing and Social Structure in Rural China (I)-(III)." *Journal of Asian Studies* Vol. XXIV, No.1 : 3-43, No. 2 : 195-228, No.3 : 363-399.

[付記] 本稿に到る問題意識の形成過程においては、高橋誠氏・黒田由彦氏 (名古屋大学情報文化学部) の刺激を受けた。小川快之氏・小坂剛氏 (東京大学総合文化研究科博士課程) には定期市についての議論に付き合ってもらった。韓東育氏 (東北師範大学) は吉林省の農村の状況について貴重な情報を与えて下さった。井村哲郎氏 (新潟大学人文学部教授) は資料収集を援助して下さいました。匿名の2名の審査員のコメントによって本稿の内容と表現を大幅に改善することができた。

本稿は文部科学省科学研究費補助金 (平成12-13年度) 「20世紀前半の満洲における市場構造とその変遷」および財団法人日中友好会館日中平和友好交流計画歴史研究支援事業2002年度研究助成金「日本の『満洲』支配はなぜ可能であったのか?」による研究成果の一部である。

(東京大学大学院総合文化研究科助教授)

付表 満洲各県における定期市の有無

	県名	地名辞典	地方事情	県志	産調資料
1	長春	毎日1			
2	伊通		旬一 1 旬三 2		
1	九台	旬一 1			
0	樺甸		無	1932年無	
1	盤石	毎日1			
2	永吉	毎日1 旬五 1 旬三 2			
2	榆樹	毎日1 旬三 1	県城 1 旬三 1 結氷期の集市 1		
2	扶餘	旬五 2	無		
2	懷徳	毎日1 旬三 1		1929年無；1934年無	
1	齊齊哈爾市	毎日1			
0	泰来		無		
0	景星		無		
0	甘南		無		
0	鎮東			1927年無	
0	開通		無		
0	洮南		無		
0	克山		無		
0	克東		無		
1	綏化	毎日1 (偶数1 + 奇数1)	県城多種市	1921年無	
1	海倫	毎日1			
0	嫩江		無		
0	依安			1930年無	
1	瑯璁			1920年県城 (百雜市 + 牲畜市)	
0	奇克		無		
0	遜河		無		
0	烏雲		無		
0	方正			1919年無	
0	依蘭			1920年無	
0	樺川			1927年無	
0	通河		無		
0	仏山		無		

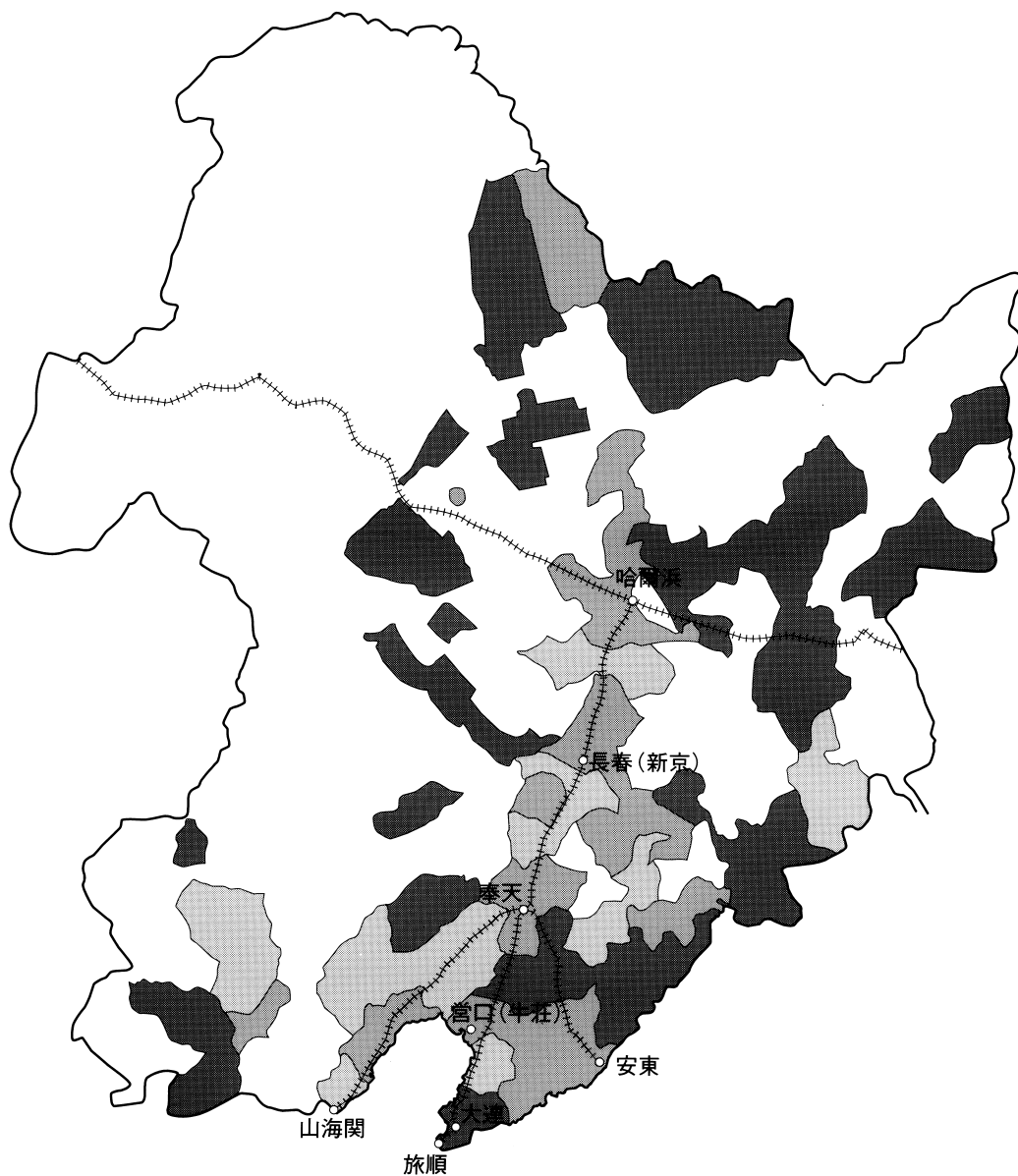
	県名	地名辞典	地方事情	県志	産調資料
0	密山		無		
0	饒河		無		
0	寧安		無	1924年無	
0	阿城		無		
0	賓			1929年無	
1	双城			1926年県城各種市 1	
0	珠河			1929年無	
1	呼蘭	毎日（銀市のみ） 1	無	呼蘭府志1915年定期市ナシと明記；1930年無	
0	巴彦			呼蘭府志1915年定期市ナシと明記	
0	木蘭		無	呼蘭府志1915年定期市ナシと明記	
0	郭爾羅斯後旗		無		
2	延吉	旬二 5			
2	和龍	旬二 3	無		
0	安図			1910年無	
1	通化		無	1927年県城旬三＋多種市； 1935年県城旬三＋多種市	
1	臨江			1935年県城に旬二 2	
0	長白		無	長白徴存録1910年無	
0	撫松			1930年無	
1	輝南			風土調査録1919年無；1927年 県城に旬一 3	
2	柳河		月二十回16		
0	輯安			県郷土志1915年無；1930～31 年無	
1	安東			1930～31年県城多種 1	
1	岫巖			志略1857年無；1928年県城に 柴草市の記述	
0	桓仁		無	懷仁県志1910年無；桓仁県志 1930年無	
1	莊河			1921年無；1934年県城多種市	
0	寬甸		無	略1915年無	
1	鳳城		無	毎日 1 県城多種市 1	

	県名	地名辞典	地方事情	県志	産調資料
1	奉天市	毎日1			
1	營口市		家畜市旬三2		
1	瀋陽			1916～17年県城毎日市多種	無
0	本溪		無		
1	鉄嶺		無	1677年県城旬一3；1917年県城多種市1；1932～34年県城多種市1	無
0	遼陽			州志1681年無；1908年無；1928年無	
0	撫順			1911年無	
2	遼中	旬三3		1930年旬五1旬三7旬二1	旬五1
2	新民	毎日1旬三1		府志1909年無；1926年毎日1旬三2不明1	毎日1
1	法庫	毎日1			無
2	蓋平			1682年無；郷土志1920年県城多種（驛馬集市のみ旬三）＋旬三4；1930年毎日1（牲畜市は旬三）旬三4	旬三1
0	復			1920年無	
2	興京		無	1925年毎日9；1936年毎日7	
1	海城	毎日2（牛馬市のみ旬三1）		1909年馬市旬三1馬市不明6；1924年県城多種市1馬市不明7；1937年多種市2	
1	開原	毎日2		1684年無；1857年県城多種市1；1917～18年県城多種市1；1929～30年県城多種市1	
0	西豊		無		
1	梨樹	毎日1（偶数1＋奇数1）	無	奉化県志1885年県城毎日1（偶数1＋奇数1）旬五1旬三1毎日2；1934年「市場」7鎮列挙も無	
0	雙遼（遼源）		無	郷土志無	
2	海龍	毎日3	無	1913年無；1937年無	
1	東豊	毎日1	無	1931年県城多種市1	
1	西安	不明1		1911年無	
0	長嶺		無		

	県名	地名辞典	地方事情	県志	産調資料
2	昌図	毎日1糧市旬三3牛馬市毎日?不明1	無	府志1910年無;1916年県城多種市毎日5旬五1旬三1;1935年無	
0	阜新			1935年無	
1	錦			府志1682年無;1682年無;1921年県城多種市1	
1	錦西		無	郷土志1917年県城各種市;1929年県城菜市旬三	
1	興城		無	1927年県城多種市	
2	綏中			1927~29年県城多種市1旬五2旬二5	
2	義			1931年県城多種市1毎日2旬三5集期逢五排十隔1	
2	北鎮	毎日1旬四1	毎日1旬三1	広寧県郷土志1908年無;1933年県城各種市1每逢周期3	
2	盤山		無	1934年旬三7	旬三6
2	台安		旬四1旬三5	1930年旬四2旬三4	
2	黒山	旬二1旬三2	旬二1旬三5		
0	彰武		無	1933年無	
2	朝陽県	毎日1		1929~30年無;1936年旬四2旬三4旬二5	
0	承德			1910年無	
0	隆化		無	1919年無	
2	寧城県	旬三1旬二2			
1	平泉県	畜産市旬二1			
2	赤峯県	毎日1旬四1			
0	林西		無	1931年?無	
0	扎賚特旗		無		

(出所) 本文第I節の資料の解説を参照。

(注) 第1列の{0, 1, 2}は、0=定期市不在;1=定期市希薄;2=定期市顕在をそれぞれ意味する。第3~6列の「旬二3」などは「旬に二回開かれる定期市が2カ所ある」ことを、また「無」は「集市についての言及なし」をそれぞれ意味する。「県志」の列の年号はその年に編纂された県志類を示す。



付図1 満州における定期市の分布状況

□は定期市顕在, □は定期市希薄, □は定期市不在を示す。
空白の県は資料が見当たらなかった県。++++は鉄道。